

補助事業番号 19-15

補助事業名 平成19年度自転車工業の基礎調査及びデザイン登録等補助事業

補助事業者名 社団法人自転車協会

1. 補助事業の概要

(1) 事業の目的

ア. 自転車工業の基礎調査

<http://www.jitensha-kyokai.jp/>

わが国の自転車工業の実態を把握するとともに、生産、流通等を調査解析し、これらに関連する資料を収集整備して、自転車の安全対策及び流通対策等に対処することにより、自転車工業の安定成長の確立を図り、もって自転車産業の振興に寄与する。

イ. デザイン保全

<http://www.jitensha-kyokai.jp/>

近年、自転車のデザイン、新素材等の進歩は著しく次々と新製品が紹介されてきている。

自転車のデザインについては意匠法による保護制度が確立されているとはいえ、ライフサイクルが短いために他人による模倣、盗用があとを絶たないのが現状である。当協会においては特許庁と協力して自転車のデザイン保全制度を実施し、学識経験者等による審査委員会において審査を行った上、意匠登録に先行する業界としてのデザイン保全登録を行っている。これにより自転車デザインの模倣、盗用を防止して独創的なデザインの保護に資することを目的とする。

ウ. 自転車の安全性向上対策推進

<http://www.jitensha-kyokai.jp/>

自転車の技術は日進月歩であり、従来のJISでカバーされない新しいデザインや機能を有した機種が次々と供給されており、現行制度では対応し切れないのが現状である。

更に、PL法が施行され、ますます新機種に対する安全対策を早急に行っていかなければならない現状にある。業界として、安全性のあり方を研究するとともに、安全基準等の整備を行なうことを目的とする。

エ. 廃棄自転車の処理調査研究

<http://www.jitensha-kyokai.jp/>

近年、地球環境にやさしい乗り物として、自転車が見直されている。

一方、わが国の環境問題を考えると、地球温暖化、最終処分場の不足、処分場からの有害物資の発生など問題が山積されている。今後の環境問題を考えていく上で、自転車業界においても環境型社会への対応について検討する時期に到来している。

このような状況を踏まえ、当協会において、自転車業界における循環型社会（リサイクル、リデュース及びリユース）への対応について検討し、今後における自転車産業の健全な発展に寄与することを目的とする。

(2) 具体的な実施内容・成果

ア. 自転車工業の基礎調査

(ア) 実施内容

① 自転車工業の基礎調査

・実態調査

平成19年12月6日に第1回自転車工業の基礎調査専門委員会開催し、「平成19年度自転車工業の基礎調査報告書及び集計表」に基づき、実態調査の回収状況及び集計内容等を詳細に説明した。

また、平成20年度自転車工業の基礎調査事業における実態調査項目につ

いて、種々検討した。

過日、それに基づき、自転車工業の労務、生産、同設備、流通等これらに関連する事項について、自転車・同部品並びに付属品などそれぞれの製造・輸出入業を対象に自転車協会会員、日本自転車製造卸協同組合員あて実態調査票の配布を行った。

・資料収集整備

自転車工業に関連する諸統計資料（生産、出荷、在庫、輸出入等）を収集し、毎月輸出入の動向及び生産動態調査表を作成頒布した。

なお、世帯インデックスレポートを購入し、自転車の需要動向（消費者が自転車を購入する場合の購入内訳又は保有状況等）その他関係資料を収集整備して、これ等の資料を基に「自転車の国内市場の需要動向」及び「自転車工業の概観」資料の作成頒布を行った。

②自転車デザイン保全登録

当会の保全規程による審査委員会を開催し、デザインの登録申請があった案件について審査基準に基づく公正な審査を行い、新規性があると認められたものについて保全等の登録を行うとともに、その内容をデザイン保全広報に掲載して周知を行った。

③自転車の安全性向上対策推進

J I S、I S O及び自転車事故内容等を調査把握するとともに、新たに環境負荷物質の使用制限について、自転車安全基準の見直しを行った。

また、一方では、スポーツ用自転車安全基準の作成に取り組んだ。

④廃棄自転車の処理調査研究

製品分野別にリサイクルをどのように構築したか、その経緯及びリサイクルの現状を調査し、自転車業界における拡大生産者責任について調査研究を行い、「品目別廃棄物処理・リサイクルガイドラインの見直し」、「平成19年度不要自転車の回収処理及び再資源化に関する調査報告書」についてそれぞれ検討を行った。

(イ) 成果

①自転車工業の基礎調査

本事業により、労務関係、生産、同設備、流通等、その実態の把握ができ、また国内の需要動向、輸出入の動向等統計資料の解析を行なうことによって、業界に対して時系列推移を的確、かつ、敏速に情報を提供し、時流に対応する施策立案のための指針とすることができた。

②自転車デザイン保全登録

本事業により、自転車のデザイン保全制度を実施し、学識経験者等による審査委員会において審査を行った上、意匠登録に先行する業界としてのデザイン保全を行っており、これにより自転車デザインの模倣、盗用を防止して独創的なデザインの保護に多大な成果が得られた。

③自転車の安全性向上対策推進

J I S、I S O及び自転車事故内容等の対応、また、新たに環境負荷物質の使用削減を自転車安全基準に盛り込んだ事により、環境に対する意識の高揚が図られた。これらの成果で自転車の安全性向上対策等諸施策の立案に多大な成果が得られた。

④廃棄自転車の処理調査研究

製品分野別にリサイクルをどのように構築したか、その経緯及びリサイクル

の現状を調査し、自転車業界における拡大生産者責任としての対応を検討する上で成果が得られた。

2. 機械工業において予想される事業実施効果

①自転車工業の基礎調査

各種情報を速やかに提供することにより、業界は、時期時流に即して的確な施策立案を樹立する事ができ、もって業界全体の安定成長が期待できる。

②自転車デザイン保全登録

デザイン登録情報を速やかに提供することにより、業界は、新製品開発のための貴重なデータとして活用が期待できる。

③自転車の安全性向上対策推進

各社における社内規格作成のうえのガイドラインとして活用され、自転車の安全性向上対策に役立てられることが期待できる。

④廃棄自転車の処理調査研究

今後の自転車業界における拡大生産者責任の体制を確立する上で貴重なデータとして活用が期待できる。

3. 本事業により作成した印刷物

①自転車工業の基礎調査補助事業

実態調査集計表	250部
報告書	250部
平成19年度自転車の国内市場の需要動向	250部
平成19年4月～平成18年3月諸統計表	260部
平成19年度自転車工業の概観	500部

②デザイン保全

デザイン保全広報第182～187号	各200部
-------------------	-------

③自転車の安全性向上対策推進

平成19年度自転車の安全性向上対策推進補助事業報告書	300部
----------------------------	------

④廃棄自転車の処理調査研究

平成19年度廃棄自転車の処理調査補助事業報告書	300部
-------------------------	------

4. 事業内容についての問い合わせ先

団体名： 社団法人 自転車協会（ジテンシャキョウカイ）

住所： 郵便番号 107-0052

東京都港区赤坂 1-9-15

代表者： 理事長 島野 喜三（シマノ ヨシゾウ）

担当部署： 業務部

担当者名： 業務部長 川口豊勝

電話番号： 03-3583-0545

f a x : 03-3505-2280

E-m a i l : GSP21000@nifty.com

U R L : <http://www.jitensha-kyokai.jp/>